【第1問】

問1

投	資	家	に	よ	る	分	析	目	的	は	、	投	資	意	思	決	定	に	必	要	な	財	務	情
報	を	得	る	た	め	、	収	益	性	と	安	全	性	を	主	な	ニ	ー	ズ	と	す	る	。	株
主	に	よ	る	分	析	目	的	は	、	そ	の	企	業	が	適	切	な	収	益	力	を	有	し	て
い	る	か	否	か	、	あ	る	い	は	保	有	す	る	株	式	を	売	却	す	べ	き	か	否	か
の	判	断	材	料	を	得	る	た	め	、	収	益	性	と	安	全	性	を	主	な	ニ	ー	ズ	と
す	る	。	与	信	者	に	よ	る	分	析	目	的	は	、	債	務	弁	済	能	力	を	有	し	て
い	る	か	否	か	の	判	断	材	料	を	え	る	た	め	、	流	動	性	、	健	全	性	と	収
益	性	を	主	な	ニ	ー	ズ	と	す	る	。													

問2

外	部	分	析	の	限	界	は	、	制	約	さ	れ	た	範	囲	内	つ	ま	り	企	業	が	公	表
し	た	情	報	で	の	分	析	に	な	る	た	め	、	情	報	の	非	対	称	下	つ	ま	り	受
け	手	の	情	報	が	限	定	さ	れ	た	状	況	で	の	分	析	と	な	る	。	財	務	分	析
そ	の	も	の	の	限	界	と	し	て	、	①	非	財	務	要	因	を	直	接	的	に	表	現	し
て	い	な	い	。	②	新	製	品	開	発	力	等	定	性	的	要	因	を	定	量	化	す	る	手
法	が	定	着	し	て	い	な	い	。	③	現	行	制	度	の	下	で	は	、	人	件	費	、	減
価	償	却	費	等	の	取	り	扱	い	が	統	一	さ	れ	て	い	な	い	。	④	経	営	指	標
統	計	の	タ	イ	ム	ラ	グ	が	ま	る	。													

【第2問】

1	2	3	4	5	6	7	8	9
ウ	カ	ア	シ	エ	ト	サ	ス	ノ

【第3問】

（A）	89,000	百万円
（B）	82,000	百万円
（C）	96,000	百万円
（D）	1,710	百万円
自己資本経常利益率	10.03	%

【第4問】

問1	63,240	千円
問2	35,133	千円
問3	18,719	千円
問4	1.46	%
問5	66,309	千円

【第5問】

問1

A	自己資本事業利益率	13.81	%		
B	立替工事高比率	33.96	%		
C	運転資本保有月数	2.15	月		
D	当座比率	138.05	%		
E	負債回転期間	6.80	月		
F	支払勘定回転率	3.80	回		
G	付加価値率	25.56	%		
H	完成工事高増減率	10.75	%	記号（AまたはB）	B
I	資本集約度	81,529	千円		
J	配当率	31.58	%		

問2

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
カ	コ	イ	ク	ハ	ト	サ	タ	シ	ニ